

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所 大
コード番号	6769	URL http://www.thine.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 一孝	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕	TEL 03 (5217) 6660
四半期報告書提出予定日	平成25年5月10日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無	
四半期決算説明会開催の有無	: 無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	723	△24.4	△70	—	98	△62.1	91	△65.6
24年12月期第1四半期	956	9.7	138	—	259	—	264	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 181百万円 (△65.4%) 24年12月期第1四半期 523百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	7.52	—
24年12月期第1四半期	21.83	—

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	11,457	10,847	94.4
24年12月期	11,248	10,731	95.2

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 10,814百万円 24年12月期 10,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成24年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

また、現時点では平成25年12月期（予想）の期末配当金につきましては未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、同期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,654	△6.6	△280	—	△247	—	△248	—	△20.52
通期	4,086	12.5	111	294.4	152	△42.4	149	△52.2	12.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期 1 Q	12,340,100株	24年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	25年12月期 1 Q	217,970株	24年12月期	217,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期 1 Q	12,122,163株	24年12月期 1 Q	12,122,200株

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等により、景気が下振れするリスクが続いています。我が国においても、デフレ状況下での雇用情勢の厳しさもあり、景気の下押し懸念が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは、当期を目標年次とする中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、アジアを核として事業ポートフォリオの充実を狙った事業展開をしております。

当第1四半期連結累計期間における当事業は、厳しい状況が継続したものの、出荷数量と売上総利益が当社計画を約2割上回る結果となりました。前期に引き続いて事務機器・アミューズメント市場を含む産業機器向け事業が利益を牽引しました。画像情報伝送分野でデファクトスタンダード（事実上の世界標準）となったV-by-One®HS製品やLVDS製品が計画を上回る出荷となりました。

テレビ市場を含む民生機器向け事業は、国内向け出荷が厳しい事業展開となりましたが、一方でアジア市場向けにはV-by-One®HS技術搭載製品を始めとして計画を上回る出荷となりました。既に普及しているフルHDテレビの4倍の解像度を持つ4Kテレビ向けの需要も拡大しています。モバイル市場においては国内市場向け製品が厳しい事業展開となりましたが、価格競争が進むタブレットPC市場向けに出荷を伸ばすことができました。また、車載機器向けには従来のLVDS等製品出荷に加え、画像処理用LSI製品（ISP）、V-by-One®HS製品等の出荷など適用製品を拡大させることができました。当社ではISO9001認証取得を経て、今後、車載ビジネスに本格参入することとしております。また、事業全体を通じたV-by-One®HS製品の売上高は、前年同期比約4割の増加となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億23百万円（前年同期比24.4%減）、売上総利益は3億73百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

当期は将来の成長に向けた研究開発プロジェクト数を拡大する計画としておりますが、当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額を2億70百万円（前年同期比17.8%減）に絞り込みました。本社移転の効果等により、販売費及び一般管理費の総額は4億44百万円（前年同期比9.8%減）となりました。また、為替が円安に進んだほか保有する金融商品の運用益がありました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は70百万円（前年同期は営業利益1億38百万円）、経常利益は98百万円（前年同期比62.1%減）、四半期純利益は91百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を98百万円計上し、売上債権が2億77百万円減少した一方、たな卸資産が98百万円増加したこと等により1億18百万円のプラスとなりました。（前年同期は2億12百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出等により4百万円のマイナスとなりました。（前年同期は3億19百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により72百万円のマイナスとなりました。（前年同期は増減なし）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億65百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は83億47百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の通期業績予想については、平成25年2月5日に公表しました業績予想から変更はありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,181,599	8,347,122
売掛金	655,171	377,452
営業投資有価証券	102,496	102,496
商品及び製品	212,071	185,446
仕掛品	89,304	178,380
原材料	28,613	64,574
その他	47,885	111,702
流動資産合計	9,317,140	9,367,174
固定資産		
有形固定資産	139,686	195,309
無形固定資産	18,695	16,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695,062	1,800,420
その他	77,805	78,240
投資その他の資産合計	1,772,867	1,878,660
固定資産合計	1,931,250	2,090,487
資産合計	11,248,391	11,457,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,904	292,829
未払法人税等	11,122	7,993
賞与引当金	24,641	30,139
役員賞与引当金	10,500	—
その他	149,092	210,378
流動負債合計	483,260	541,339
固定負債		
繰延税金負債	10,900	46,057
資産除去債務	22,798	22,876
その他	296	—
固定負債合計	33,995	68,933
負債合計	517,256	610,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,505,654	8,524,076
自己株式	△259,391	△259,432
株主資本合計	10,713,075	10,731,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	75,113
為替換算調整勘定	△11,348	8,303
その他の包括利益累計額合計	△6,435	83,416
新株予約権	24,494	32,514
純資産合計	10,731,134	10,847,388
負債純資産合計	11,248,391	11,457,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	956,649	723,450
売上原価	325,606	349,756
売上総利益	631,043	373,694
販売費及び一般管理費	492,641	444,251
営業利益又は営業損失(△)	138,401	△70,556
営業外収益		
受取利息	3,039	2,818
受取配当金	4,782	65,537
為替差益	111,397	100,294
雑収入	2,179	330
営業外収益合計	121,399	168,981
経常利益	259,800	98,424
特別利益		
新株予約権戻入益	4,031	—
特別利益合計	4,031	—
税金等調整前四半期純利益	263,831	98,424
法人税等	△842	7,269
少数株主損益調整前四半期純利益	264,674	91,155
四半期純利益	264,674	91,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264,674	91,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,359	70,201
為替換算調整勘定	5,033	19,651
その他の包括利益合計	258,393	89,852
四半期包括利益	523,068	181,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,068	181,007
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,831	98,424
減価償却費	25,719	14,091
株式報酬費用	—	8,019
新株予約権戻入益	△4,031	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,335	5,498
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,500
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4,468	—
受取利息及び受取配当金	△7,821	△68,355
為替差損益 (△は益)	△132,809	△106,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,480	277,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,861	△98,411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,087	△62,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,782	4,924
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49,082	△6,189
その他	—	77
小計	△216,426	56,653
利息及び配当金の受取額	7,830	68,345
法人税等の支払額	△3,506	△6,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,102	118,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	—	△4,316
敷金の差入による支出	△54,844	△9
敷金の回収による収入	292	—
投資有価証券の償還による収入	73,623	—
匿名組合出資金の払戻による収入	300,000	—
その他	△41	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,030	△4,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△72,733
自己株式の取得による支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△72,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,967	124,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,896	165,523
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,550	8,181,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,500,446	8,347,122

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。